



- エネルギー

- 政治

- 経済

- ビジネス

- 社会・一般

- 国際

- IT・メディア

- 科学・文化

- 書評

- こども版



イギリスの事例が示す、被選挙権年齢引下げの意義

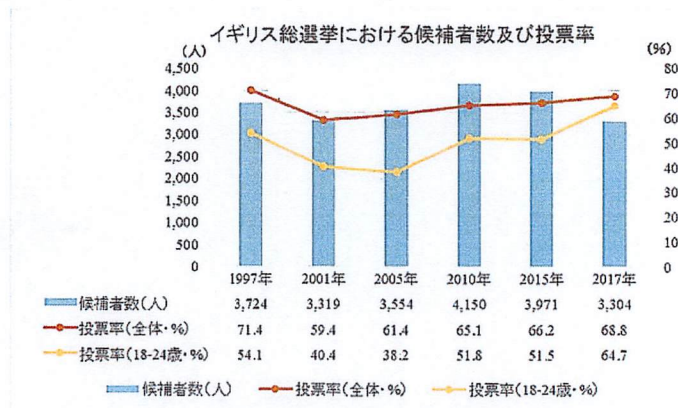


鈴木 隼人

© 2018.03.18 06:00

自民党の選挙制度調査会において、被選挙権年齢の引下げについて検討を行いました。

国立国会図書館から諸外国の被選挙権年齢の状況やその背景などに関する調査結果をヒアリングしたのですが、特に印象的だったのはイギリスの事例です（図は国立国会図書館作成）。



(出典) Lukas Audickas et al., "UK Election Statistics: 1918-2017," *House of Commons Library Briefing Paper*, No.CBP7529, 23 August 2017, p.13. <<http://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-7529/CBP-7529.pdf>>; Noel Dempsey, "Turnout at elections," *House of Commons Library Briefing Paper*, No. CBP8060, 26 July 2017, pp.9-10. <<http://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-8060/CBP-8060.pdf>>を基に作成。

イギリスの下院の被選挙権年齢は、2006年に21歳から18歳に引き下げられました。

その理由は、「21歳未満でも選挙による代表が十分務まる若者もいるであろうし、選挙人は選挙を通じて候補者を選別することができる」というものです。

注目していただきたいのは、図の黄色い線です。被選挙権年齢引下げ後、18歳-24歳の投票率がグッと上がっているのがわかります。

また、選挙権年齢の18歳への引下げに関する我が国の世論調査結果を時系列で見ると、当初は懐疑的な意見が多かったものの、検討が進むに従って次第に受け入れられていき、実施後は広く評価されています。

被選挙権年齢の引下げについては慎重な意見もありますが、こういった過去の事例も参考にしながら具体的な検討を進めていきたいと思います。

※若手国會議員による「若者の政治参加検討チーム」では、被選挙権年齢の引下げを含め、若者の政治参加を進めるための提言を取りまとめ、関係大臣や党幹部への申し入れを行っています。詳しくは記事 (<https://goo.gl/wsWj2B>) をご覧ください。

編集部より:この記事は、衆議院議員、鈴木隼人氏（自由民主党、東京10区）のブログ 2018年3月17日の投稿を
転載させていただきました。オリジナル原稿をお読みになりたい方は[鈴木氏のblog](#)をご覧ください。

コメント0件

並び替え 最新



コメントを追加...

Facebookコメントプラグイン



朝日新聞が槍玉にあげる内閣人事局満しで官僚主導が復活する

築地再開発で「賃料160億円」スキームは破綻。速やかに売却を



あなたにオススメ

- 小西文書は立民党の「偽メール事件」である
- 次期「将来人口推計」の憂鬱
- 日本最高！「親日国ランキング」1位は驚異の「全国民98%」が日本好き
AD (NewSphere)
- 喫煙者が激白「コンビニでタバコだけは買わん」理由に納得
AD (DR.STICK_type)
- ビール好きに朗報！新ブランド登場
AD (キリン ホームタップ)
- 民主党の「政治的迫害」か？ 起訴されたトランプ氏の支持率が意外な急上昇 --- 古森 ...
- 「米国で禁止されている食品リスト」日本では高級食材なのに
AD (NewSphere)
- 日露戦争由来「必勝しゃもじ」ウクライナ持参に見る岸田首相の戦争への「無神経」
- 新しい日本像・日本の「風景」でシン日本人を創る
- 「知能指数 (IQ) 世界ランキング」1位の日本、平均IQはなんと...
AD (NewSphere)

Recommended by popln

自治体法務の基礎から学ぶ 指定管理者制度の実務
¥2,750



My公務員BOOK「係長」
¥1,760



自治体地方行
¥4,180

